

令和8年（2026年）9月8日	資料3
第2回検討委員会	

これまでの調整会議における議論

1 ①. 一体的運営のあり方を検討するうえで重視すべき視点

- ✓ これまでの調整会議においても、将来の医療需要や人材確保の見通しを踏まえ、再編の時期は、できるだけ早期に行う考え方が合意された。

R6年8月
調整会議資料

参考：将来必要となる病床規模・機能①

中期再編の目的

- ・ 人口減少局面でも、引き続き適切に医療を受けることができる環境を維持する。

中期再編により得られるメリット

- ・ 手厚い体制で医療を受けることができる。
- ・ 圏域内で医療を受けることができる。
- ・ 質の高い回復期医療を受けることができ、早期に自宅に復帰することができる。
- ・ 地域で外来医療を継続的に受けることができる。

将来必要となる病床規模・機能

(1) 規模

- ・ 次ページのとおりのとおり。ただし、各病院の病床数を具体化するにあたり、必要に応じて適宜修正を行う。

(2) 機能

- ・ 中核病院は、急性期機能や救急機能（重症救急、休日・夜間の軽症・中等症救急）を担うとともに、地域全体を見通し、地ケア病院の機能強化を図るための医師派遣機能を担う。
- ・ 地ケア病院は、さらなる機能強化を図り、回復期患者の早期受入れ及び早期の在宅復帰を担うとともに、平日日中のサブアキュート（軽症・中等症の救急）対応や地域の外来機能（かかりつけ機能）も担う。

開設者による検討

- ・ 中核病院のつくり方（ソフト、ハード）、地ケア病院の具体的な病床数は、調整会議での合意内容を踏まえ、開設者間で速やかに検討を開始する必要がある。

再編の時期

- ・ 開設者間の速やかな検討を踏まえて今後決定
- ・ ただし、地域全体で医療機能が低下し、医療提供ができなくなる前に、早く進める方向で考えるべき。

1 ②. 一体的運営のあり方を検討するうえで重視すべき視点

- ✓ 再編においては、中核病院・地ケア病院の目指すべき姿として、必要な医療体制を構築するとともに、持続可能な経営ができることが合意された。

R7年3月
調整会議資料

中核病院

- 高度・専門的な医療、救急に対応できる
 - 機能強化を図ることができる。
 - 重症救急に対応するほか、休日・夜間における軽症・中等症の救急にも対応できる。
- 医療スタッフが確保できる
 - 高度・専門的な医療を支え、地ケア病院の機能強化をサポートするために十分な医療スタッフが確保できる。
 - 現在上越地域で急性期医療を支えているスタッフの集約を図りつつ、全国からも集めることができる。
- 回復期患者の速やかな地ケア病院への転院を確保できる
 - 急性期を脱した患者の地ケア病院での早期引き受けのために必要な地ケア病院の機能強化をサポートするため、医師等を派遣することができる。
- 持続可能な経営ができる
 - 将来に向けて持続可能な経営が確保できる
- 病院間連携をリードできる
 - 地域全体と連携して医療ができる

1↓ 連携

地ケア病院

- 急性期を脱した患者の早期受入れ、早期の在宅復帰を担うことができる
 - 急性期を脱した患者（DPCⅢ期以降の患者など）を中核病院から速やかに受け取ることができる。
 - 受け入れた患者に対するリハビリ等を行うなど、早期の在宅復帰に向けて取り組むことができる。
 - 総合診療的な役割を果たす医師を中心に医師確保・養成を図るとともに、中核病院からの医療スタッフの派遣サポートを受けて、回復期機能の強化を図ることができる。
- 軽症・中等症の救急に対応できる
 - 高齢者救急に多いサブアキュート（軽症・中等症の救急）について、平日日中の受入れを担うことができる。
- 地域の外来機能を担うことができる
 - 開業医の高齢化に伴う地域の内科医不足を補うため、地ケア病院において地域の外来機能を担うことができる。
- 持続可能な経営ができる
 - 将来に向けて持続可能な経営が確保できる

1 ③. 一体的運営のあり方を検討するうえで重視すべき視点

- ✓ 今後、人口減少や医療人材の減少が進む中では、限られた医療資源を地域全体で有効に活用していくことが重要であると合意された。

R5年6月
調整会議資料

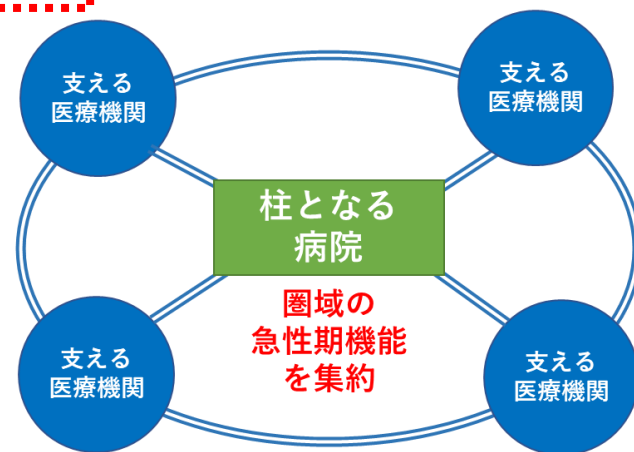
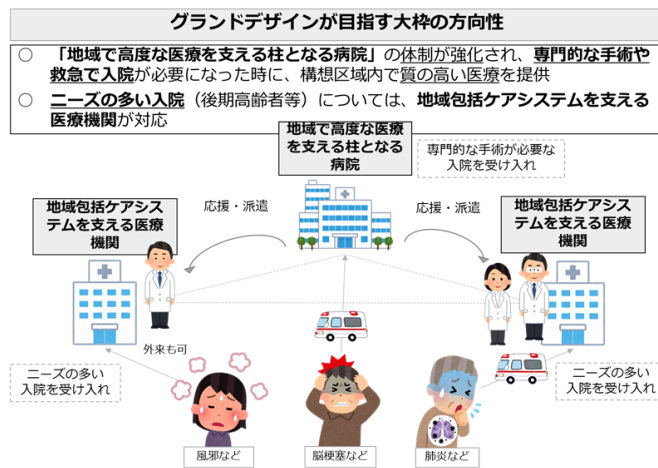
社会の変化に対応できる医療提供体制の方向性

将来にわたって持続可能で質の高い医療を提供しつづけるためには、圏域全体において、地域医療構想グランドデザインに基づく抜本的な医療再編が必要ではないか。

- ・ 再編内容について、まずは機能面から検討し、早期（１年程度）に示す必要がある。

<再編のポイント>

- ① 地域で高度な医療を支える柱となる病院の強化
- ② 地域包括ケアシステムを支える医療機関との連携強化



1 ④. 一体的運営のあり方を検討するうえで重視すべき視点

- ✓ これまでの調整会議における議論を踏まえると、機能分化を実現できるかという観点に加え、運営形態を検討する際には、次の視点も重要となる。

項目	内容
一体的運営体制への移行のスピード	● 地域医療を取り巻く環境は今後も厳しさを増すことが見込まれており、機能分化を支える運営体制についても、必要な調整・手続きを経ながら可能な限り早期に構築する必要がある。
医療提供体制・経営の持続性	● 今回の再編は、一時的に機能分化を実現すること自体が目的ではなく、人口減少や医療人材の減少が進む中でも、必要な医療を安定的に提供するとともに、両病院がそれぞれの役割を持続的に担える経営を確保することが必要となる。
地域全体での最適化	● 今後、人口減少や医療人材の減少が進む中、個々の病院単位では必要な人材の確保が難しくなることも想定される。このため、地域全体を一つの病院のように捉え、人材を地域全体で確保・配置するなど、限られた医療資源を一体的に活用できる体制とすることが重要となる。

運営形態を検討する際には、「機能分化を実行できるか」だけでなく、「必要な体制に早期に移行できるか」「将来にわたり持続できるか」という視点も必要となる。